



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,474	△8.0	10,450	17.2	6,821	△11.2	6,933	—
27年3月期	159,126	△2.2	8,916	31.1	7,680	62.9	△27,033	—

(注) 包括利益 28年3月期 7,119百万円 (—%) 27年3月期 △26,703百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.29	5.50	22.0	3.0	7.1
27年3月期	△46.87	—	△123.2	3.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	219,957	37,936	15.7	△6.76
27年3月期	235,882	31,590	12.0	△17.01

(参考) 自己資本 28年3月期 34,598百万円 27年3月期 28,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,661	4,124	△5,010	42,023
27年3月期	6,080	△145	5,870	31,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△9.9	5,200	17.6	4,100	34.4	3,200	85.9	4.68
通期	137,500	△6.1	11,700	12.0	9,000	31.9	7,000	1.0	10.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 7社 (社名)

ユニチカパークシャー株式会社、ユニチカ情報システム株式会社、ダイアボンド工業株式会社、株式会社ユニチカ環境技術センター、ユニチカエヌピークロス株式会社、株式会社アイテックス、株式会社ユニチカエステート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	577,523,433 株	27年3月期	577,523,433 株
② 期末自己株式数	28年3月期	805,686 株	27年3月期	794,415 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	576,723,333 株	27年3月期	576,734,918 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,838	△8.6	8,917	29.1	5,939	7.1	7,355	—
27年3月期	93,942	△0.2	6,908	49.1	5,547	129.6	△30,595	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.02	5.83
27年3月期	△53.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	203,043	39,157	19.3	1.15
27年3月期	200,940	32,390	16.1	△10.01

(参考) 自己資本 28年3月期 39,157百万円 27年3月期 32,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8,021.90	8,021.90
28年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15,870.00	15,870.00
28年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40,109.60	40,109.60
28年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 補足資料	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和及びインバウンド需要の拡大などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、中国の景気減速や米国の利上げ懸念、原油安の長期化などを背景に、年明け以降は世界的な株安や円高の動きも見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成26年5月からスタートした中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化及び低採算事業の構造改革に努めてまいりました。なお、当連結会計年度には、当社連結子会社の株式会社ユニチカエステートなどの株式譲渡、当社グループが所有する豊橋事業所などの不動産の譲渡を完了したほか、当社連結子会社である尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司(ユニチカエンブレムチャイナ)の解散などの施策を進め、当年度にて中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ改革を概ね完了いたしました。

また、当社及びユニチカトレーディング株式会社は、防衛装備庁が発注する難燃ビニロン又はビニロンを材料として使用する繊維製品の競争入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月1日に公正取引委員会による立入検査を受けました。株主の皆様にはご心配をおかけしていることを心からお詫び申し上げます。当社といたしましては、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、調査に全面的に協力しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は146,474百万円(前期比8.0%減)、営業利益は10,450百万円(同17.2%増)、経常利益は6,821百万円(同11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,933百万円(前期は27,033百万円の純損失)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、海外では東南アジアや中国の景気減速の影響を受け、低調に推移しましたが、国内では市況の回復に加え、インバウンド需要の効果もあり、販売数量は増加しました。特に、高いガスバリア性能を持つ新バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」については、順調に売上を伸ばしました。工業分野は、情報端末機器用途などで需要が減少しましたが、耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」やシリコーンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売が拡大したこともあり、売上が増加しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車産業の低迷や中国の景気減速などの影響を受けましたが、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途などでの販売が好調に推移し、また熱可塑性ポリエステルシート「ユニレート」も電気・電子機器用途などで伸長しました。当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途で堅調に推移しました。当社独自技術により開発した高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は、電気・電子機器用途などで採用が更に進みつつあります。この結果、事業全体で減収増益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、国内の生活資材用途で堅調に推移しましたが、農業用途や建築用途などを中心に売上が減少し、低調に推移しました。海外では、アジアや北米向けを中心に堅調に推移しました。コットンспанレースは、インバウンド需要の拡大を背景にスキンケア用品などの生活資材用途で売上を伸ばしました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は56,313百万円(前期比1.2%増)、営業利益は8,002百万円(同25.4%増)となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築用途や環境関連用途では堅調でしたが、土木用途で低調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途での需要が伸びず、低調に推移しました。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途で売上が回復し、工業用途や反射材用途では売上は減少しましたが、商品構成の改善や生産性の向上に努めた結果、収益は増加しました。また、活性炭繊維事業では、液相分野は、工業用途で期後半から需要が減少しましたが、主力の浄水器用途で期後半から需要が回復したことや、気相分野でも期後半になり需要が上向いてきたことにより、事業全体としては堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は11,914百万円(同4.0%減)、営業利益は1,447百万円(同3.4%増)となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の土木用途で販売数量が引き続き低調に推移しましたが、複合繊維など高採算製品の販売が拡大し、収益は増加しました。ポリエステル短繊維は、事業構造改革に伴う低採算製品の事業縮小が完了し、高付加価値品への転換が進んだため、収益は大きく改善しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野やスポーツ分野は、販売数量の減少や海外調達コストの増加に伴い採算が悪化しましたが、レディス分野は、市況低迷の中、二次製品の拡販に努め前年並みの収益を確保しました。海外では、デニムの輸出が期後半は伸び悩みましたが、高採算製品の販売が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は65,431百万円(同12.9%減)、営業利益は1,586百万円(同40.2%増)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、事業ポートフォリオ改革に伴う株式譲渡や事業譲渡などの影響により、その他の売上高は12,814百万円(同19.6%減)、営業損失は630百万円(前期は4百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

当社グループは、中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ改革が当連結会計年度で概ね完了したため、今後は成長戦略施策に軸足を移し、業績の拡大を目指します。具体的には、一昨年の金融支援及び外部出資による自己資本増強で得た資金を有効活用し、成長事業である高分子事業を中心とした設備投資を更に推し進め、成長市場であるアジア地域での製品供給能力の増強を図るとともに、高付加価値品の開発を加速することで国内外での事業の拡大を目指します。以上の施策を実行することにより、通期の業績予想につきましては、売上高137,500百万円、営業利益11,700百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ15,924百万円減少し、219,957百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ22,270百万円減少し、182,020百万円となりました。これは、主として仕入債務及び有利子負債が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ6,346百万円増加し、37,936百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費などを加えたキャッシュ・イン・フロー、たな卸資産の減少などにより、11,661百万円の資金の増加(前期比91.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出を計上しましたが、事業ポートフォリオ改革に伴う資産の売却による収入などにより、4,124百万円の資金の増加(前期は145百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、5,010百万円の資金の減少(前期は5,870百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ10,315百万円増加し、42,023百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	15.7	12.0	6.1
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	13.4	12.9
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.1	22.5	24.5
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	2.3	2.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、平成26年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種類株式につきましては1株につき12,000円、B種類株式につきましては1株につき23,740円、C種類株式につきましては1株につき60,000円をそれぞれ予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造ポートフォリオ改革の完遂」、「機能素材メーカーとしての基盤強化」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ改革が当連結会計年度で概ね完了したため、今後は成長戦略施策に軸足を移し、業績の拡大を目指します。具体的には、一昨年の金融支援及び外部出資による自己資本増強で得た資金を有効活用し、成長事業である高分子事業を中心とした設備投資を更に推し進め、成長市場であるアジア地域での製品供給能力の増強を図るとともに、高付加価値品の開発を加速することで国内外での事業の拡大を目指します。

フィルム事業では、非食品包装分野への展開、「エンブレムHG」の拡販、及び工業分野に「ユニアミド」など高付加価値品の販売拡大を図ります。また、インドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIA（エンブレムアジア）で昨年春に本格稼働したナイロンフィルム大型新鋭機につきましては、生産能力の更なる増強によりナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を確固たるものにし、更に東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を目指します。樹脂事業では、「アローベース」は、既存の環境分野に加え電気・電子機器分野などでも用途開拓を進めます。昨年度に年産500トンの中量産設備を稼働した「ゼコット」は、電気・電子機器用途を中心とした用途開拓、拡販を更に進めます。不織布事業では、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD.（タスコ）でのポリエステルспанボンドの生産設備増設を、平成29年3月末稼働を目標に引き続き進めると同時に、グローバルシェアの拡大に向けてマーケティングの強化を更に進めます。コットンспанレースについては、スキンケア用品などの生活資材用途の販売や海外展開を引き続き強化いたします。

機能材事業では、ガラス繊維事業の産業資材分野は、引き続き建築土木用途での拡販を進めるとともに、環境や自動車、電気・電子機器用途での拡販を強化します。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプなど高付加価値品の開発を更に進め、情報端末機器用途等で差別化品のシェアを高めることにより収益の拡大を目指します。ガラスビーズ事業は、自動車や電子部品等での用途展開と拡販を進めるとともに、反射材用途では更なる収益性の改善に注力します。活性炭繊維は、浄水用途、工業用途での液相分野、一般脱臭用途での気相分野ともに、中国・台湾などのアジア地域を中心に海外展開を進めます。

繊維事業では、産業繊維事業は、複合繊維など差別化した高採算製品の投入により収益を拡大するとともに、調達・生産・販売及び管理の全ての段階においてコスト削減施策を継続し、採算改善を進めます。衣料繊維事業は、中国、ベトナム及びインドネシアの海外拠点をベースにグローバル展開を加速し、国内では、製品の機能強化を図るとともに高付加価値品の拡販を目指します。

研究開発については、経営資源を有効活用して、当社グループが保有する高分子設計・改質技術、独自のナノテクノロジーなどを更に強化し、高機能樹脂、高耐熱フィルム、高機能繊維など成長を牽引する開発を加速します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,738	42,101
受取手形及び売掛金	39,059	35,811
たな卸資産	37,377	27,566
繰延税金資産	977	1,306
その他	3,823	2,921
貸倒引当金	△161	△106
流動資産合計	112,814	109,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,887	11,355
機械装置及び運搬具(純額)	18,167	22,068
工具、器具及び備品(純額)	1,055	911
土地	76,904	66,869
リース資産(純額)	259	171
建設仮勘定	6,168	2,791
有形固定資産合計	116,443	104,168
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	1,480	1,714
無形固定資産合計	1,485	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,112	2,963
出資金	11	9
長期貸付金	169	62
退職給付に係る資産	15	13
繰延税金資産	336	283
その他	1,737	1,171
貸倒引当金	△243	△32
投資その他の資産合計	5,138	4,473
固定資産合計	123,067	110,356
資産合計	235,882	219,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,368	15,322
短期借入金	2,072	1,827
1年内返済予定の長期借入金	1,703	363
リース債務	189	139
未払法人税等	461	215
賞与引当金	1,531	1,256
製品改修引当金	3,947	2,630
事業構造改善引当金	1,751	989
その他	11,815	9,159
流動負債合計	43,842	31,904
固定負債		
長期借入金	130,127	124,142
リース債務	858	642
繰延税金負債	12,288	9,273
再評価に係る繰延税金負債	3,075	3,547
役員退職慰労引当金	26	7
退職給付に係る負債	12,353	11,513
その他	1,718	989
固定負債合計	160,449	150,116
負債合計	204,291	182,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	60,275	28,401
利益剰余金	△31,138	5,708
自己株式	△45	△46
株主資本合計	29,191	34,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	433
繰延ヘッジ損益	△224	△203
土地再評価差額金	5,165	6,474
為替換算調整勘定	△2,807	△2,662
退職給付に係る調整累計額	△3,439	△3,608
その他の包括利益累計額合計	△837	434
非支配株主持分	3,236	3,338
純資産合計	31,590	37,936
負債純資産合計	235,882	219,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	159,126	146,474
売上原価	126,515	114,943
売上総利益	32,610	31,530
販売費及び一般管理費	23,694	21,080
営業利益	8,916	10,450
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	74	83
受取賃貸料	87	317
持分法による投資利益	12	—
金利スワップ評価益	—	127
為替差益	1,754	—
その他	431	342
営業外収益合計	2,443	943
営業外費用		
支払利息	2,603	2,367
持分法による投資損失	—	3
為替差損	—	1,148
その他	1,076	1,051
営業外費用合計	3,679	4,572
経常利益	7,680	6,821
特別利益		
固定資産売却益	278	1,290
関係会社株式売却益	484	375
事業譲渡益	925	43
製品改修引当金戻入額	—	198
特別利益合計	1,688	1,908
特別損失		
固定資産処分損	624	527
減損損失	3,375	226
関係会社株式売却損	24	2,098
製品改修引当金繰入額	3,708	—
事業構造改善費用	31,172	962
その他	842	138
特別損失合計	39,747	3,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,378	4,775
法人税、住民税及び事業税	743	215
法人税等調整額	△3,540	△2,387
法人税等合計	△2,797	△2,171
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,580	6,947
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△547	13
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△27,033	6,933

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27,580	6,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△35
繰延ヘッジ損益	△218	22
土地再評価差額金	338	123
為替換算調整勘定	18	173
退職給付に係る調整額	537	△168
その他の包括利益合計	877	115
包括利益	△26,703	7,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,110	7,006
非支配株主に係る包括利益	△592	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,298	4,385	△11,392	△44	19,245
会計方針の変更による累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,298	4,385	△9,965	△44	20,672
当期変動額					
新株の発行	18,749	18,749			37,499
剰余金(その他資本剰余金)の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△27,033		△27,033
自己株式の取得				△0	△0
資本金から剰余金への振替	△44,947	44,947			-
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
欠損填補		△7,806	7,806		-
土地再評価差額金の取崩			△1,946		△1,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△26,198	55,890	△21,173	△0	8,518
当期末残高	100	60,275	△31,138	△45	29,191

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	△8	2,918	△2,904	△3,977	△3,705	3,828	19,368
会計方針の変更による累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	265	△8	2,918	△2,904	△3,977	△3,705	3,828	20,795
当期変動額								
新株の発行								37,499
剰余金(その他資本剰余金)の配当								-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△27,033
自己株式の取得								△0
資本金から剰余金への振替								-
連結子会社の増資による持分の増減								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
欠損填補								-
土地再評価差額金の取崩			1,946			1,946		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	△215	300	97	537	922	△592	330
当期変動額合計	202	△215	2,247	97	537	2,868	△592	10,795
当期末残高	468	△224	5,165	△2,807	△3,439	△837	3,236	31,590

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	60,275	△31,138	△45	29,191
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	60,275	△31,138	△45	29,191
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△666			△666
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,933		6,933
自己株式の取得				△0	△0
資本金から剰余金への振替					-
連結子会社の増資による持分の増減		△47			△47
連結子会社株式の取得による持分の増減		△47			△47
欠損填補		△31,112	31,112		-
土地再評価差額金の取崩			△1,198		△1,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△31,874	36,847	△0	4,972
当期末残高	100	28,401	5,708	△46	34,164

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468	△224	5,165	△2,807	△3,439	△837	3,236	31,590
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	468	△224	5,165	△2,807	△3,439	△837	3,236	31,590
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△666
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								6,933
自己株式の取得								△0
資本金から剰余金への振替								-
連結子会社の増資による持分の増減							47	-
連結子会社株式の取得による持分の増減								△47
欠損填補								-
土地再評価差額金の取崩			1,198			1,198		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	21	110	144	△168	72	55	128
当期変動額合計	△35	21	1,309	144	△168	1,271	102	6,346
当期末残高	433	△203	6,474	△2,662	△3,608	434	3,338	37,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△30,378	4,775
減価償却費	4,954	4,831
減損損失	3,375	226
事業構造改善費用	29,751	962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,257	△803
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,185	△464
製品改修引当金の増減額(△は減少)	2,663	△1,317
その他の引当金の増減額(△は減少)	△33	△170
支払利息	2,603	2,367
固定資産処分損益(△は益)	624	527
固定資産売却損益(△は益)	△278	△1,290
事業譲渡益	△925	△43
関係会社株式売却損益(△は益)	△460	1,723
売上債権の増減額(△は増加)	△3,426	2,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	964	6,084
仕入債務の増減額(△は減少)	181	△2,805
その他	△2,074	△1,929
小計	9,948	14,561
利息及び配当金の受取額	157	154
利息の支払額	△2,630	△2,371
法人税等の支払額	△1,394	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,080	11,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△49
投資有価証券の取得による支出	△21	△20
投資有価証券の売却による収入	82	101
有形固定資産の取得による支出	△4,737	△5,476
有形固定資産の売却による収入	2,105	9,028
事業譲渡による収入	1,734	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,174	750
その他	△482	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,320	198
長期借入れによる収入	101	—
長期借入金の返済による支出	△5,981	△4,221
株式の発行による収入	37,218	—
配当金の支払額	—	△666
その他	△147	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,870	△5,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	△459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,151	10,315
現金及び現金同等物の期首残高	19,557	31,708
現金及び現金同等物の期末残高	31,708	42,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(連結の範囲に関する事項)、(会計方針に関する事項)を除き、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、保有株式の譲渡による減少5社、会社清算による減少5社及び会社清算手続開始による減少1社です。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

(会計方針に関する事項)

連結納税制度

当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は11百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ33百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が94百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、中期経営計画推進に向けて組織運営体制を変更し、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

また、営業費用の集計方法に関して、従来、調整額の項目に含めていた退職給付費用の一部及び研究開発費の一部を各セグメントに集計しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,636	12,416	75,128	143,181	15,944	159,126	—	159,126
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,591	916	1,088	13,595	1,661	15,257	△15,257	—
計	67,227	13,333	76,216	156,777	17,606	174,383	△15,257	159,126
セグメント利益又は損失 (△)	6,383	1,399	1,131	8,915	△4	8,910	5	8,916
セグメント資産	99,130	18,404	53,114	170,649	40,476	211,125	24,756	235,882
その他の項目								
減価償却費	3,112	384	504	4,001	635	4,637	317	4,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,435	338	512	3,286	416	3,703	1,671	5,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額24,756百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額317百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,671百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,313	11,914	65,431	133,659	12,814	146,474	—	146,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,459	928	952	12,341	1,130	13,472	△13,472	—
計	66,773	12,842	66,384	146,001	13,945	159,946	△13,472	146,474
セグメント利益又は損失 (△)	8,002	1,447	1,586	11,036	△630	10,405	44	10,450
セグメント資産	100,337	17,630	47,176	165,144	16,089	181,233	38,723	219,957
その他の項目								
減価償却費	3,306	374	488	4,170	252	4,422	408	4,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,230	379	506	5,116	270	5,386	1,139	6,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、不動産関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額38,723百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額408百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,139百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	△17円01銭	△6円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△46円87銭	10円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	5円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,590	37,936
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41,401	41,834
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(37,499)	(37,499)
(うち優先配当額(百万円))	(666)	(997)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,236)	(3,338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△9,811	△3,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	576,729	576,717

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△27,033	6,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	997
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(997)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△27,033	5,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	576,734	576,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	997
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(997)
普通株式増加数(千株)	—	684,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	A種類株式 21,740株 B種類株式 5,759株 C種類株式 10,000株	—

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるユニチカリアルティ株式会社を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： ユニチカリアルティ株式会社

事業の内容： 不動産の管理・売却・賃貸・開発

結合当事企業の財政状態（平成28年3月期）

総資産	13,434百万円
負債	1,030百万円
純資産	12,403百万円

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ユニチカリアルティ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ユニチカ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ユニチカリアルティ株式会社は、当社が保有する遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことを目的として設立しましたが、主要不動産の売却及びショッピングセンター等の運営事業からの撤退により、大幅に事業が縮小するなど、一定の役割を果たし終えたため、本件合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

5. 補足資料

①業績(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	27/3	年間	159,126	8,916	7,680	△ 27,033
	28/3	第2Q	73,254	4,423	3,050	1,721
		年間	146,474	10,450	6,821	6,933
前年比較	29/3	第2Q(予想)	66,000	5,200	4,100	3,200
		年間(予想)	137,500	11,700	9,000	7,000
	前年比較	第2Q(予想)	△ 7,254	777	1,050	1,479
		年間(予想)	△ 8,974	1,250	2,179	67

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	消去・全社	連結
前年実績	27/3	外部売上高	55,636	12,416	75,128	15,944	—	159,126
		構成比(%)	35.0	7.8	47.2	10.0	—	100.0
		営業利益	6,383	1,399	1,131	△ 4	5	8,916
		構成比(%)	71.6	15.7	12.7	△ 0.0	0.1	100.0
当期実績	28/3	外部売上高	56,313	11,914	65,431	12,814	—	146,474
		構成比(%)	38.4	8.1	44.7	8.7	—	100.0
		営業利益	8,002	1,447	1,586	△ 630	44	10,450
		構成比(%)	76.6	13.8	15.2	△ 6.0	0.4	100.0
前年比較		外部売上高	677	△ 502	△ 9,697	△ 3,130	—	△ 12,652
		増減率(%)	1.2	△ 4.0	△ 12.9	△ 19.6	—	△ 8.0
		営業利益	1,619	48	455	△ 626	39	1,534
		増減率(%)	25.4	3.4	40.2	—	780.0	17.2
29/3 (予想)	(予想)	外部売上高	57,000	13,100	63,600	3,800	—	137,500
		構成比(%)	41.5	9.5	46.3	2.8	—	100.0
		営業利益	8,900	1,500	2,000	△ 700	0	11,700
		構成比(%)	76.1	12.8	17.1	△ 6.0	0.0	100.0
	比較	外部売上高	687	1,186	△ 1,831	△ 9,014	—	△ 8,974
		増減率(%)	1.2	10.0	△ 2.8	△ 70.3	—	△ 6.1
		営業利益	898	53	414	△ 70	△ 44	1,250
		増減率(%)	11.2	3.7	26.1	—	△ 100.0	12.0

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
26/3	年間	4,995	4,936	3,881	164,552	△ 2,768	4,513
27/3	年間	4,808	4,715	3,940	133,903	△ 2,446	4,458
28/3	年間	5,968	4,555	3,203	126,334	△ 2,212	3,906

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
26/3	年間	6,839	△ 4,103	△ 3,053	19,557
27/3	年間	6,080	△ 145	5,870	31,708
28/3	年間	11,661	4,124	△ 5,010	42,023